

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第177期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 東洋インキＳＣホールディングス株式会社

【英訳名】 TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川克己

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目7番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 取締役・グループ財務部長 平川利昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目7番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 取締役・グループ財務部長 平川利昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第176期 第3四半期 連結累計期間	第177期 第3四半期 連結累計期間	第176期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	206,631	212,537	279,557
経常利益 (百万円)	16,651	15,303	20,553
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,422	13,703	12,260
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,401	22,905	30,351
純資産額 (百万円)	183,942	204,168	186,608
総資産額 (百万円)	336,654	361,459	336,601
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.93	45.93	41.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.1	54.8	53.7

回次	第176期 第3四半期 連結会計期間	第177期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.17	12.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、引き続き米国では底堅い回復が進んでいますものの、欧州経済への不安は高まり、中国やインドなどの新興国でも景気減速感が強まってまいりました。また我が国では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動以降、個人消費の伸び悩みが続いています。

このような環境の中で、当企業グループは高機能製品の開発やグローバル規模での拡販、コストダウンを進めてまいりました。しかし国内需要の伸び悩みと、円安に伴う原材料価格の高止まりが要因となり、利益面では厳しい状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,125億37百万円（前年同期比2.9%増）と増収になりましたが、営業利益は140億25百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益は153億3百万円（前年同期比8.1%減）と、それぞれ減益になりました。一方、四半期純利益は第2四半期での固定資産売却益の発生により、137億3百万円（前年同期比31.5%増）と大幅な増益になりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりです（当期より事業セグメントの一部の括りと順序を変更していますが、比較情報は同様に変更した前年同期の実績と対比しています）。

色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内需要は低調でしたが、海外需要は台湾や韓国が好調に推移し、中国での拡販も進みました。しかし市場変化に伴う液晶パネルの価格競争激化の中で、部材へのコストダウン要請が一層厳しくなり、利益は減少しました。

汎用顔料は、国内では消費税率引き上げの影響が残り、印刷インキ用、塗料用とも低調でしたが、海外は東南アジアなどでの拡販が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では消費税率引き上げや天候不順の影響がありましたものの、容器用や建材関連の拡販が進むとともに、中国や韓国、東南アジアでも、容器用や事務機器関連の拡販が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は579億83百万円（前年同期比2.7%増）と増収になりましたが、営業利益は58億55百万円（前年同期比6.0%減）と減益に終わりました。

ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、広告サイン用は量販店の改装需要の獲得などで堅調に推移し、スマートフォン用保護フィルムや半導体研磨用テープも伸長しました。しかし主力の電磁波シールドフィルムは、中国での拡販は見られましたが、国内や韓国では伸び悩みました。

接着剤は、国内や韓国での太陽電池用が低調でした一方、包装用は国内や中国、東南アジアでの拡販が進みました。粘着剤は、国内でのラベル用が後半低調に推移しましたが、東南アジアでの自動車や家電用、韓国・台湾でのディスプレイ用は伸長しました。樹脂は、印刷インキ用が低調でしたうえ、建築土木関連も後半伸び悩みました。また、接着剤、粘着剤、樹脂とも産業用素材ゆえ、国内では原材料価格の高止まりのなか、販売価格への反映が遅れ、営業利益は伸び悩みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではコンビニエンスストアでのカウンターコーヒーの普及で、コーヒー系の飲料缶向けは低調が続きましたが、ビール系飲料缶向けは伸長しましたうえ、東南アジアでの拡販も進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は446億39百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は26億44百万円（前年同期比2.4%増）と、増収増益になりました。

パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の構造的減少傾向が続きましたうえ、主力の包装用が夏場の天候不順以降伸び悩み、建装材用も後半低調に推移しました。また原材料価格が高止まり、販売価格への反映が遅れましたため、営業利益は圧迫されました。

グラビアのシリンダー製版事業は後半需要が落ち込みましたうえ、グラビア関連の機器販売も減少しました。

海外では、東南アジアやインドで包装用ポリウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が進みました。一方、北米の建装材用インキは後半伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は468億92百万円（前年同期比0.2%減）とほぼ前年同期並みのなか、営業利益は13億3百万円（前年同期比25.4%減）と減益に終わりました。

印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、高感度UVインキやタッチパネル用ハードコート剤などの高機能製品の拡販が進みました。しかし枚葉やオフ輪、新聞インキはデジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的不況に加え、消費税率引き上げが大きく影響し、需要は低調に推移しました。また原材料価格の高止まりや販売価格への反映遅れにより、営業利益は大幅に減少しました。

グラフィックアート関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、機器、材料とも低調に推移しました。

海外では、中国での需要の伸びが鈍ってきましたものの、東南アジアやインドでは伸長が続きましたうえ、一昨年4月に買収したアレツグループを活用し、グローバルなUVインキの事業拡大も進みました。またブラジルや、インドでの第2の生産拠点の稼働も開始し、拡大する需要への供給体制の整備も進みましたが、先行費用の発生や原材料価格の高止まりで営業利益は伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は646億12百万円（前年同期比4.1%増）と増収になりましたが、営業利益は20億67百万円（前年同期比37.5%減）と大幅な減益に終わりました。

その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は42億36百万円（前年同期比3.6%増）と増収のなか、東洋インキSCホールディングスでのコストダウン等もあり、営業利益は21億36百万円（前年同期比53.1%増）と大幅な増益になりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は経営理念として「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを掲げ、持株会社（ホールディングカンパニー）体制のもと、グループ連峰経営による企業活動を行っており、今後とも中長期的視野に立って、当社グループの総合力を発揮し、更なる発展を図ることが、当社グループの企業価値の向上と株主共同の利益に資することと確信しております。

対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付けを強行するという大規模買付行為に対しては、当社は一概にこれを否定するものではなく、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かについては、最終的に株主の判断に委ねるべきものと考えております。しかし、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供がなくては、株主は、当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することはできません。当社は、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

2 基本方針の実現に資する取組みの具体的な内容の概要

当社は企業価値の最大化を実現するため、平成29年（2017年）3月期に向けて目指す姿「SCC2017」（Specialty Chemical maker Challenge）を策定しております。

平成20年度から平成22年度の3ヵ年計画「SCC-」ではリーマン・ショックへの対応として収益基盤強化を、平成23年度から平成25年度の3ヵ年計画「SCC-」では東日本大震災の影響からの復興として成長戦略を推進してまいりました。そして平成26年度から平成28年度までの3ヵ年計画「SCC-」では、SCCを「Science Company Change」と再定義し、SCC-、SCC-での基盤整備と成長戦略を着実に結実させ、「先端技術とグループネットワークの革新を重ね、世界の多様な人々と共に多彩な生活文化を創造する企業グループ」を目指してまいります。このような中長期的な取組みにおいて、ホールディングカンパニー体制を活かし、スピードを重視した事業運営や当社グループ全体のフレキシブルな経営資源の活用を進めるとともに、環境対応やリスク対応、グローバル共生、企業の社会的責任（CSR）を重視した「持続可能な経営」を強化してまいります。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

(1) 本施策導入の目的について

特定の株主又は株主グループ（以下「特定株主グループ」といいます。）によって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策（以下「本施策」といいます。）は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（当社取締役会が予め同意したものを除き、以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記に記載した基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

(2) 本施策の内容について

大規模買付ルールの概要

- a. 取締役会に対する情報提供
- b. 取締役会における検討及び評価
- c. 独立委員会の設置

大規模買付対抗措置

一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみたま場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができます。

本施策の有効期間等

本施策の有効期間は、平成29年6月開催予定の当社の定時株主総会終結時までとなっております。また、当社株主総会又は当社取締役会において本施策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止されません。

法令の改正等による修正

本施策で引用する法令の規定は、平成26年5月13日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設又は改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設又は改廃の趣旨を考慮のうえ、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができます。

4 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 基本方針の実現に資する取組み（上記2の取組み）について

上記2に記載した企業価値の向上のための取組みは、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記3の取組み）の概要について

本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かについて株主が適切に判断し、また、当社取締役会が株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために大規模買付者と協議又は交渉を行うことを可能とすることにより、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿うものです。

当社は、以下の理由から、本施策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- a. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的
- b. 事前開示
- c. 株主意思の反映
- d. 取締役会の判断の客観性・合理性の確保
- e. 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
- f. デッドハンド型買収防衛策ではないこと

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55億5百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
トーヨーケムスペシャ リティケミカル㈱	マレーシア セレンバン、セラ ンゴール	印刷・情 報関連	オフセットイン キ製造設備及び 建物	594	-	自己資金	平成26年8月	平成27年6月
東洋インキインド㈱	インド グレート ノイダ、グ ジャラート	パッケ ージ関連、 ポリ マー・塗 加工関連	グラビアインキ 製造設備、ポリ マー製造設備及 び建物	1,077	-	自己資金	平成26年10月	平成27年4月

(注) 完成後の増加能力については、算定が困難であります。従って完成後の増加能力は記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	303,108,724	303,108,724	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	303,108,724	303,108,724		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		303,108,724		31,733		32,920

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,771,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,108,000	297,108	同上
単元未満株式	普通株式 1,229,724		
発行済株式総数	303,108,724		
総株主の議決権		297,108	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が583株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋インキSC ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 3 - 7 - 1	4,771,000		4,771,000	1.57
計		4,771,000		4,771,000	1.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	品質保証・生産・環境、調 達、企画原価担当	常務取締役	品質保証・生産・環境、企 画原価担当	住山政弘	平成26年7月1日
取締役	生産・物流本部長	取締役	生産・物流・調達本部長	東 慎一	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,894	36,414
受取手形及び売掛金	92,991	96,929
有価証券	700	6,408
商品及び製品	25,409	27,292
仕掛品	1,541	1,028
原材料及び貯蔵品	15,146	16,188
繰延税金資産	2,248	1,559
その他	7,571	7,490
貸倒引当金	893	957
流動資産合計	176,609	192,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,522	92,401
減価償却累計額	52,380	54,049
建物及び構築物(純額)	35,141	38,352
機械装置及び運搬具	138,910	142,075
減価償却累計額	118,033	119,196
機械装置及び運搬具(純額)	20,877	22,878
工具、器具及び備品	21,873	22,551
減価償却累計額	18,782	19,543
工具、器具及び備品(純額)	3,090	3,008
土地	28,771	28,576
リース資産	379	446
減価償却累計額	182	240
リース資産(純額)	196	205
建設仮勘定	8,229	5,986
有形固定資産合計	96,306	99,007
無形固定資産		
のれん	4,425	3,773
その他	287	386
無形固定資産合計	4,713	4,159
投資その他の資産		
投資有価証券	46,230	59,225
退職給付に係る資産	7,552	1,532
繰延税金資産	938	881
その他	4,739	4,819
貸倒引当金	487	521
投資その他の資産合計	58,973	65,938
固定資産合計	159,992	169,105
資産合計	336,601	361,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,159	3 53,910
短期借入金	33,369	30,489
未払法人税等	3,658	1,583
その他	16,424	18,022
流動負債合計	101,612	104,006
固定負債		
長期借入金	40,051	39,917
繰延税金負債	4,664	9,637
環境対策引当金	365	359
退職給付に係る負債	1,496	1,679
資産除去債務	27	27
その他	1,775	1,664
固定負債合計	48,380	53,284
負債合計	149,993	157,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	109,220	117,767
自己株式	1,750	1,758
株主資本合計	172,123	180,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,065	10,824
為替換算調整勘定	3,928	5,713
退職給付に係る調整累計額	1,203	997
その他の包括利益累計額合計	8,791	17,535
少数株主持分	5,694	5,969
純資産合計	186,608	204,168
負債純資産合計	336,601	361,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	206,631	212,537
売上原価	158,425	164,736
売上総利益	48,206	47,801
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,756	4,896
給料及び手当	8,011	8,495
賞与	1,887	1,941
福利厚生費	2,009	2,166
減価償却費	830	914
研究開発費	2,363	2,288
その他	13,043	13,072
販売費及び一般管理費合計	32,902	33,775
営業利益	15,303	14,025
営業外収益		
受取利息	125	157
受取配当金	653	742
為替差益	731	691
持分法による投資利益	38	145
その他	664	450
営業外収益合計	2,212	2,186
営業外費用		
支払利息	652	587
その他	211	321
営業外費用合計	864	908
経常利益	16,651	15,303
特別利益		
固定資産売却益	10	6,838
その他	6	55
特別利益合計	17	6,894
特別損失		
固定資産除売却損	174	172
環境対策引当金繰入額	61	-
退職給付信託解約損	-	1,125
その他	3	20
特別損失合計	239	1,318
税金等調整前四半期純利益	16,428	20,879
法人税、住民税及び事業税	4,595	4,297
法人税等調整額	1,076	2,553
法人税等合計	5,671	6,850
少数株主損益調整前四半期純利益	10,756	14,028
少数株主利益	334	325
四半期純利益	10,422	13,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,756	14,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,957	4,758
為替換算調整勘定	6,277	1,683
退職給付に係る調整額	-	2,200
持分法適用会社に対する持分相当額	409	234
その他の包括利益合計	15,644	8,876
四半期包括利益	26,401	22,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,418	22,447
少数株主に係る四半期包括利益	983	457

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,521百万円減少し、利益剰余金が979百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は前連結決算日及び当第3四半期連結決算日の為替相場によるものであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
住化ポリマーコンパウンズアメリカ(株) (US\$ 6,480千)	666百万円	住化ポリマーコンパウンズアメリカ(株) (US\$ 6,075千)	732百万円
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,587千)	266百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,622千)	436百万円
住化ポリマーコンパウンズ(UK)(株) (GBP 2,369千他)	406百万円	住化ポリマーコンパウンズ(UK)(株) (GBP 1,750千)	327百万円
その他5社	703百万円	その他5社	968百万円
従業員(住宅ローン)	341百万円	従業員(住宅ローン)	279百万円
計	2,385百万円	計	2,744百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	468百万円	621百万円
受取手形裏書譲渡高	19百万円	18百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	1,961百万円
支払手形	-	79百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	6,902百万円	7,104百万円
のれんの償却額	350百万円	475百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,790	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,790	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,088	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,088	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間より、東洋インキグループのサイエンスカンパニーへの進化の中で、事業ポートフォリオの変革に向けて、報告セグメントの順序を変更しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの順序を変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,315	41,133	46,446	61,761	203,658	2,973	206,631		206,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,139	1,326	523	300	4,290	1,116	5,407	5,407	
計	56,455	42,460	46,969	62,062	207,949	4,089	212,038	5,407	206,631
セグメント利益	6,229	2,583	1,746	3,308	13,867	1,395	15,262	40	15,303

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「印刷・情報関連事業」セグメントにおいて、平成25年4月25日にベルギー王国のUV硬化型インキメーカーアレックスグループの持株会社、アレックスインターナショナル株式会社(現東洋アレックスインターナショナル株式会社)の発行済全株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,885百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,906	42,876	46,342	64,336	209,462	3,075	212,537		212,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,076	1,763	550	275	4,665	1,161	5,826	5,826	
計	57,983	44,639	46,892	64,612	214,128	4,236	218,364	5,826	212,537
セグメント利益	5,855	2,644	1,303	2,067	11,870	2,136	14,007	18	14,025

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた各種開発品について、業績管理区分別の見直しに伴い、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「印刷・情報関連事業」のそれぞれに含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円93銭	45円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,422	13,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,422	13,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	298,367	298,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,088百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

東洋インキＳＣホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋インキＳＣホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋インキＳＣホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。